

# 「中小企業の経営課題に関するアンケート」

## 調査結果

### 1. 調査の趣旨

東京商工会議所中小企業委員会は、会員企業の経営実態に即した支援策の実現を目指し、例年、「中小企業施策に関する要望」を国、東京都をはじめ、関係各方面に対し提出している。

本調査は、中小企業経営者が抱える経営課題等を広く聴取し、要望事項の取り纏めに供するため、23支部役員等を対象に行ったもの。

### 2. 調査の実施期間

平成15年2月25日～3月7日

### 3. 回答企業数

317社（調査対象企業数1,473社 回収率21.5%）

文中の（ ）内の数字は資本金、従業員数

平成15年3月

東京商工会議所

中小企業委員会

## 目次

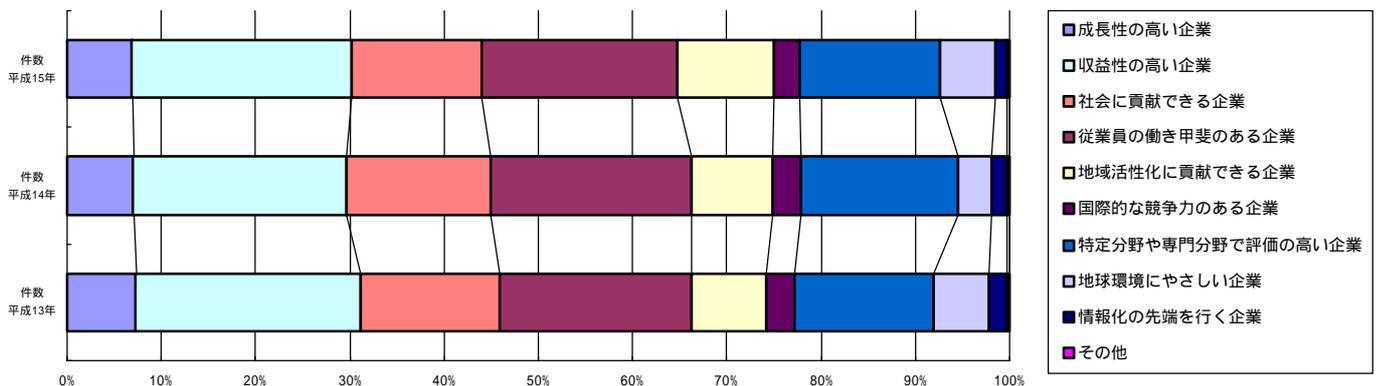
回答企業の概要.....	1
調査結果（Q 1 ～ Q 4 ）.....	2
調査結果（Q 5 ）.....	4
調査結果（Q 6 ～ Q 1 0 ）.....	11

## 【調査結果】

Q1．貴社は今後、どのような企業になりたいとお考えですか。とくに重視したいイメージを次の中から3つまでお選びください。

	平成15年（317社）	
	件数	%
成長性の高い企業	62	19.6%
収益性の高い企業	214	67.5%
社会に貢献できる企業	127	40.1%
従業員の働き甲斐のある企業	190	59.9%
地域活性化に貢献できる企業	93	29.3%
国際的な競争力のある企業	25	7.9%
特定分野や専門分野で評価の高い企業	137	43.2%
地球環境にやさしい企業	53	16.7%
情報化の先端を行く企業	12	3.8%
その他	2	0.6%

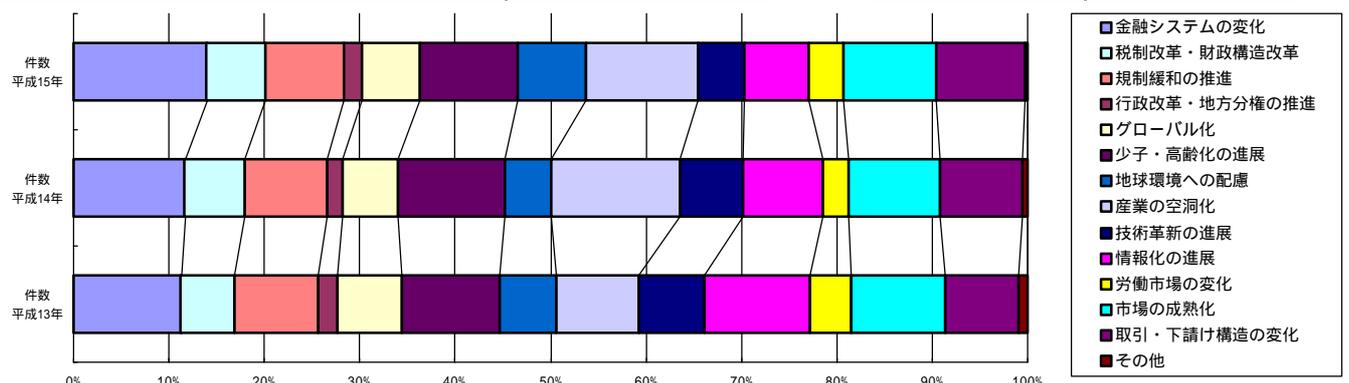
	平成14年（320社）		平成13年（351社）	
	件数	%	件数	%
成長性の高い企業	65	20.3%	75	21.4%
収益性の高い企業	214	66.9%	248	70.7%
社会に貢献できる企業	144	45.0%	152	43.3%
従業員の働き甲斐のある企業	200	62.5%	212	60.4%
地域活性化に貢献できる企業	81	25.3%	81	23.1%
国際的な競争力のある企業	28	8.8%	31	8.8%
特定分野や専門分野で評価の高い企業	156	48.8%	153	43.6%
地球環境にやさしい企業	34	10.6%	61	17.4%
情報化の先端を行く企業	16	5.0%	20	5.7%
その他	2	0.6%	3	0.9%



Q2．今後の貴社を取り巻く経済・社会環境の構造変化について、経営上影響を受けそうだと思うもの、または現在影響を受けているものは何ですか。次の中から3つまでお選びください。

	平成15年（317社）	
	件数	%
金融システムの変化	127	40.1%
税制改革・財政構造改革	56	17.7%
規制緩和の推進	76	24.0%
行政改革・地方分権の推進	17	5.4%
グローバル化	55	17.4%
少子・高齢化の進展	94	29.7%
地球環境への配慮	65	20.5%
産業の空洞化	107	33.8%
技術革新の進展	45	14.2%
情報化の進展	62	19.6%
労働市場の変化	33	10.4%
市場の成熟化	88	27.8%
取引・下請け構造の変化	86	27.1%
その他	2	0.6%

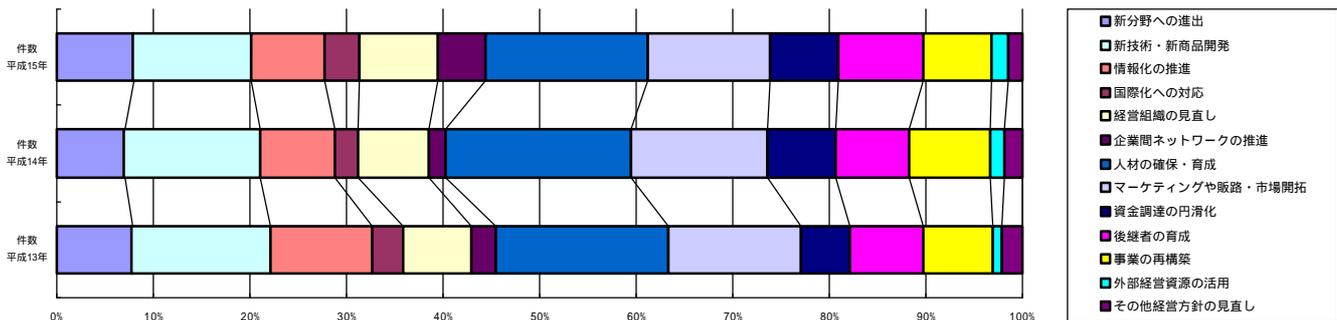
	平成14年（320社）		平成13年（351社）	
	件数	%	件数	%
金融システムの変化	108	33.8%	113	32.2%
税制改革・財政構造改革	59	18.4%	58	16.5%
規制緩和の推進	80	25.0%	89	25.4%
行政改革・地方分権の推進	16	5.0%	21	6.0%
グローバル化	54	16.9%	68	19.4%
少子・高齢化の進展	104	32.5%	104	29.6%
地球環境への配慮	45	14.1%	60	17.1%
産業の空洞化	126	39.4%	88	25.1%
技術革新の進展	61	19.1%	69	19.7%
情報化の進展	78	24.4%	113	32.2%
労働市場の変化	25	7.8%	43	12.3%
市場の成熟化	89	27.8%	101	28.8%
取引・下請け構造の変化	81	25.3%	77	21.9%
その他	5	1.6%	10	2.8%



Q3. 貴社において、今後重視する経営課題はどのようなものですか。次の中から3つまでお選びください。

	平成15年（317社）	
	件数	%
新分野への進出	72	22.7%
新技術・新商品開発	114	36.0%
情報化の推進	70	22.1%
国際化への対応	32	10.1%
経営組織の見直し	76	24.0%
企業間ネットワークの推進	45	14.2%
人材の確保・育成	155	48.9%
マーケティングや販路・市場開拓	116	36.6%
資金調達の円滑化	65	20.5%
後継者の育成	82	25.9%
事業の再構築	64	20.2%
外部経営資源の活用	17	5.4%
その他経営方針の見直し	13	4.1%

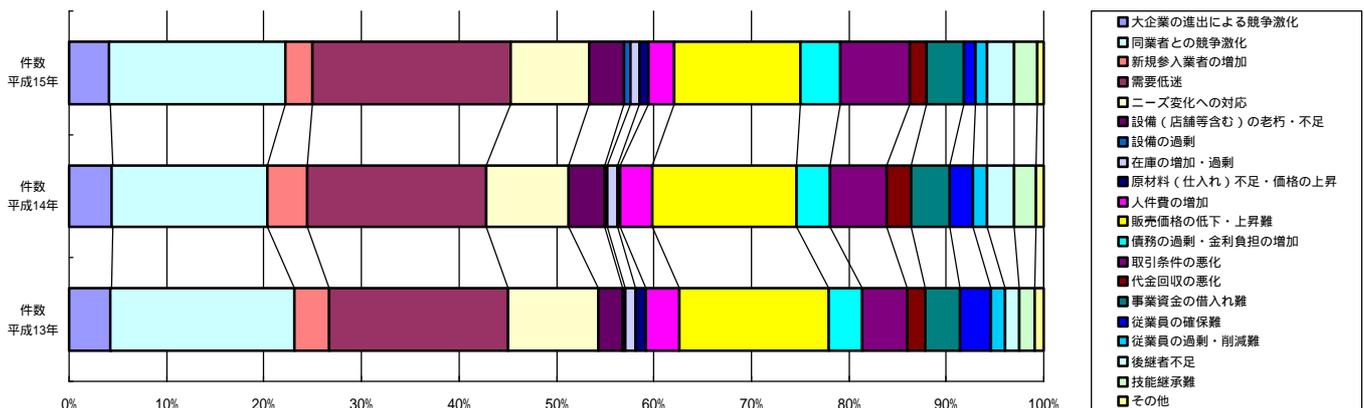
	平成14年（320社）		平成13年（351社）	
	件数	%	件数	%
新分野への進出	65	20.3%	79	22.5%
新技術・新商品開発	133	41.6%	149	42.5%
情報化の推進	72	22.5%	108	30.8%
国際化への対応	23	7.2%	33	9.4%
経営組織の見直し	69	21.6%	73	20.8%
企業間ネットワークの推進	16	5.0%	26	7.4%
人材の確保・育成	180	56.3%	185	52.7%
マーケティングや販路・市場開拓	133	41.6%	141	40.2%
資金調達の円滑化	66	20.6%	52	14.8%
後継者の育成	72	22.5%	78	22.2%
事業の再構築	79	24.7%	74	21.1%
外部経営資源の活用	14	4.4%	10	2.8%
その他経営方針の見直し	17	5.3%	22	6.3%



Q4. 貴社において、直面している経営上の問題点やお困りの点を、次の中から3つまでお選びください。

	平成15年（317社）	
	件数	%
大企業の進出による競争激化	36	11.4%
同業者との競争激化	162	51.1%
新規参入業者の増加	25	7.9%
需要低迷	182	57.4%
ニーズ変化への対応	72	22.7%
設備（店舗等含む）の老朽・不足	31	9.8%
設備の過剰	6	1.9%
在庫の増加・過剰	9	2.8%
原材料（仕入れ）不足・価格の上昇	8	2.5%
人件費の増加	23	7.3%
販売価格の低下・上昇難	116	36.6%
債務の過剰・金利負担の増加	37	11.7%
取引条件の悪化	63	19.9%
代金回収の悪化	16	5.0%
事業資金の借入れ難	34	10.7%
従業員の確保難	10	3.2%
従業員の過剰・削減難	11	3.5%
後継者不足	25	7.9%
技能継承難	21	6.6%
その他	6	1.9%

	平成14年（320社）		平成13年（351社）	
	件数	%	件数	%
大企業の進出による競争激化	41	12.8%	42	12.0%
同業者との競争激化	148	46.3%	191	54.4%
新規参入業者の増加	38	11.9%	36	10.3%
需要低迷	170	53.1%	184	52.4%
ニーズ変化への対応	78	24.4%	93	26.5%
設備（店舗等含む）の老朽・不足	35	10.9%	25	7.1%
設備の過剰	2	0.6%	3	0.9%
在庫の増加・過剰	10	3.1%	11	3.1%
原材料（仕入れ）不足・価格の上昇	2	0.6%	10	2.8%
人件費の増加	31	9.7%	35	10.0%
販売価格の低下・上昇難	137	42.8%	154	43.9%
債務の過剰・金利負担の増加	32	10.0%	35	10.0%
取引条件の悪化	54	16.9%	46	13.1%
代金回収の悪化	23	7.2%	19	5.4%
事業資金の借入れ難	36	11.3%	36	10.3%
従業員の確保難	23	7.2%	31	8.8%
従業員の過剰・削減難	13	4.1%	15	4.3%
後継者不足	26	8.1%	15	4.3%
技能継承難	21	6.6%	16	4.6%
その他	7	2.2%	9	2.6%



Q5 1. 上記Q3の経営課題および上記Q4の問題点を解決する上で、貴社において不足している、あるいは補完すべき経営資源は何ですか。次の中から不足していると思われる順に2つお選びください。

合算分	平成15年	
	件数	%
人材	226	37.9%
設備	44	7.4%
資金	103	17.3%
情報	78	13.1%
技術	65	10.9%
ソフトな経営資源	80	13.4%
合計	596	100.0%

平成14年		平成13年	
件数	%	件数	%
231	38.2%	259	38.8%
39	6.4%	34	5.1%
104	17.2%	88	13.2%
73	12.1%	92	13.8%
75	12.4%	94	14.1%
83	13.7%	101	15.1%
605	100.0%	668	100.0%

1位	平成15年	
	件数	%
人材	197	62.1%
設備	20	6.3%
資金	37	11.7%
情報	24	7.6%
技術	13	4.1%
ソフトな経営資源	16	5.0%
NA	10	3.2%
合計	317	100.0%

平成14年		平成13年	
件数	%	件数	%
211	65.9%	242	68.9%
14	4.4%	16	4.6%
45	14.1%	34	9.7%
24	7.5%	26	7.4%
13	4.1%	16	4.6%
6	1.9%	10	2.8%
7	2.2%	7	2.0%
320	100.0%	351	100.0%

2位	平成15年	
	件数	%
人材	29	9.1%
設備	24	7.6%
資金	66	20.8%
情報	54	17.0%
技術	52	16.4%
ソフトな経営資源	64	20.2%
NA	28	8.8%
合計	317	100.0%

平成14年		平成13年	
件数	%	件数	%
20	6.3%	17	4.8%
25	7.8%	18	5.1%
59	18.4%	54	15.4%
49	15.3%	66	18.8%
62	19.4%	78	22.2%
77	24.1%	91	25.9%
28	8.8%	27	7.7%
320	100.0%	351	100.0%

Q5 2. 上記Q5 1で、お選びになった項目についてのみ、より具体的にお聞かせください。

(1) 「人材」とお選びになった方にお伺いします。次の中で、不足しているのはどのような人材ですか。不足していると思われる順に3つ以内でお選びください。

合算分	平成15年	
	件数	%
後継者	65	11.0%
熟練技能者	43	7.3%
新規従業員	29	4.9%
技術者	64	10.8%
研究者	19	3.2%
生産担当	11	1.9%
営業・販売担当	134	22.6%
経理・財務担当	36	6.1%
企画・マーケティング担当	101	17.0%
教育・能力開発担当	35	5.9%
情報管理担当	42	7.1%
法務担当	9	1.5%
その他	5	0.8%
合計	593	100.0%

平成14年		平成13年	
件数	%	件数	%
48	7.8%	56	8.0%
51	8.3%	53	7.5%
19	3.1%	41	5.8%
93	15.1%	79	11.2%
20	3.2%	26	3.7%
19	3.1%	24	3.4%
140	22.7%	147	20.9%
30	4.9%	32	4.5%
102	16.5%	130	18.5%
55	8.9%	59	8.4%
36	5.8%	51	7.2%
4	0.6%	6	0.9%
617	100.0%	704	100.0%

1位	平成15年	
	件数	%
後継者	56	24.8%
熟練技能者	33	14.6%
新規従業員	14	6.2%
技術者	34	15.0%
研究者	7	3.1%
生産担当	3	1.3%
営業・販売担当	55	24.3%
経理・財務担当	6	2.7%
企画・マーケティング担当	11	4.9%
教育・能力開発担当	1	0.4%
情報管理担当	2	0.9%
法務担当	0	0.0%
その他	2	0.9%
NA	2	0.9%
合計	226	100.0%

平成14年		平成13年	
件数	%	件数	%
38	16.5%	46	17.8%
36	15.6%	40	15.4%
10	4.3%	17	6.6%
49	21.2%	36	13.9%
9	3.9%	9	3.5%
6	2.6%	7	2.7%
60	26.0%	60	23.2%
0	0.0%	2	0.8%
19	8.2%	37	14.3%
0	0.0%	2	0.8%
2	0.9%	2	0.8%
2	0.9%	1	0.4%
0	0.0%	0	0.0%
231	100.0%	259	100.0%

2位	平成15年	
	件数	%
後継者	3	1.3%
熟練技能者	9	4.0%
新規従業員	10	4.4%
技術者	25	11.1%
研究者	8	3.5%
生産担当	6	2.7%
営業・販売担当	63	27.9%
経理・財務担当	24	10.6%
企画・マーケティング担当	37	16.4%
教育・能力開発担当	9	4.0%
情報管理担当	11	4.9%
法務担当	2	0.9%
その他	0	0.0%
NA	19	8.4%
合計	226	100.0%

平成14年		平成13年	
件数	%	件数	%
3	1.3%	5	1.9%
15	6.5%	7	2.7%
6	2.6%	18	6.9%
38	16.5%	32	12.4%
9	3.9%	11	4.2%
9	3.9%	10	3.9%
51	22.1%	60	23.2%
17	7.4%	14	5.4%
45	19.5%	49	18.9%
19	8.2%	26	10.0%
3	1.3%	6	2.3%
0	0.0%	3	1.2%
16	6.9%	18	6.9%
231	100.0%	259	100.0%

3位	平成15年	
	件数	%
後継者	6	2.7%
熟練技能者	1	0.4%
新規従業員	5	2.2%
技術者	5	2.2%
研究者	4	1.8%
生産担当	2	0.9%
営業・販売担当	16	7.1%
経理・財務担当	6	2.7%
企画・マーケティング担当	53	23.5%
教育・能力開発担当	25	11.1%
情報管理担当	29	12.8%
法務担当	7	3.1%
その他	3	1.3%
NA	64	28.3%
合計	226	100.0%

平成14年		平成13年	
件数	%	件数	%
7	3.0%	5	1.9%
0	0.0%	6	2.3%
3	1.3%	6	2.3%
6	2.6%	11	4.2%
2	0.9%	6	2.3%
4	1.7%	7	2.7%
29	12.6%	27	10.4%
13	5.6%	16	6.2%
38	16.5%	44	17.0%
36	15.6%	31	12.0%
31	13.4%	43	16.6%
2	0.9%	2	0.8%
60	26.0%	55	21.2%
231	100.0%	259	100.0%

(2)「設備」とお選びになった方にお伺いします。次の中で、不足しているのはどのような設備ですか。不足していると思われる順に3つ以内でお選びください。

合算分	平成15年	
	件数	%
老朽化による更新設備	25	24.5%
事業拡大による新規設備	18	17.6%
営業設備	7	6.9%
生産設備	6	5.9%
情報設備	6	5.9%
研究開発・技術開発設備	9	8.8%
その他付帯設備	14	13.7%
土地	7	6.9%
建物	7	6.9%
その他	3	2.9%
合計	102	100.0%

平成14年		平成13年	
件数	%	件数	%
27	26.7%	23	27.4%
10	9.9%	7	8.3%
11	10.9%	9	10.7%
6	5.9%	10	11.9%
15	14.9%	3	3.6%
7	6.9%	2	2.4%
15	14.9%	10	11.9%
3	3.0%	3	3.6%
6	5.9%	13	15.5%
1	1.0%	4	4.8%
101	100.0%	84	100.0%

1位	平成15年	
	件数	%
老朽化による更新設備	22	50.0%
事業拡大による新規設備	8	18.2%
営業設備	2	4.5%
生産設備	3	6.8%
情報設備	1	2.3%
研究開発・技術開発設備	2	4.5%
その他付帯設備	2	4.5%
土地	0	0.0%
建物	0	0.0%
その他	1	2.3%
NA	3	6.8%
合計	44	100.0%

平成14年		平成13年	
件数	%	件数	%
26	66.7%	21	61.8%
6	15.4%	5	14.7%
1	2.6%	3	8.8%
1	2.6%	3	8.8%
2	5.1%	0	0.0%
0	0.0%	0	0.0%
2	5.1%	2	5.9%
0	0.0%	0	0.0%
0	0.0%	0	0.0%
0	0.0%	0	0.0%
1	2.6%	0	0.0%
39	100.0%	34	100.0%

2位	平成15年	
	件数	%
老朽化による更新設備	1	2.3%
事業拡大による新規設備	10	22.7%
営業設備	2	4.5%
生産設備	3	6.8%
情報設備	4	9.1%
研究開発・技術開発設備	4	9.1%
その他付帯設備	7	15.9%
土地	3	6.8%
建物	0	0.0%
その他	1	2.3%
NA	9	20.5%
合計	44	100.0%

平成14年		平成13年	
件数	%	件数	%
1	2.6%	1	2.9%
4	10.3%	2	5.9%
9	23.1%	4	11.8%
5	12.8%	6	17.6%
5	12.8%	2	5.9%
3	7.7%	1	2.9%
6	15.4%	3	8.8%
1	2.6%	3	8.8%
1	2.6%	6	17.6%
0	0.0%	1	2.9%
4	10.3%	5	14.7%
39	100.0%	34	100.0%

3位	平成15年	
	件数	%
老朽化による更新設備	2	4.5%
事業拡大による新規設備	0	0.0%
営業設備	3	6.8%
生産設備	0	0.0%
情報設備	1	2.3%
研究開発・技術開発設備	3	6.8%
その他付帯設備	5	11.4%
土地	4	9.1%
建物	7	15.9%
その他	1	2.3%
NA	18	40.9%
合計	44	100.0%

平成14年		平成13年	
件数	%	件数	%
0	0.0%	1	2.9%
0	0.0%	0	0.0%
1	2.6%	2	5.9%
0	0.0%	1	2.9%
8	20.5%	1	2.9%
4	10.3%	1	2.9%
7	17.9%	5	14.7%
2	5.1%	0	0.0%
5	12.8%	7	20.6%
1	2.6%	3	8.8%
11	28.2%	13	38.2%
39	100.0%	34	100.0%

(3)「資金」とお選びになった方にお伺いします。次の中で、不足しているものは何ですか。不足していると思われる順に3つ以内でお選びください。

合算分	平成15年	
	件数	%
設備資金	38	14.2%
運転資金	70	26.2%
自己資本	39	14.6%
担保力	44	16.5%
保証人	6	2.2%
金融機関の貸し渋りによる資金(不足)	42	15.7%
新事業資金	25	9.4%
その他	3	1.1%
合計	267	100.0%

平成14年		平成13年	
件数	%	件数	%
25	11.5%	25	11.2%
60	27.5%	49	21.9%
35	16.1%	44	19.6%
37	17.0%	35	15.6%
2	0.9%	1	0.4%
37	17.0%	35	15.6%
19	8.7%	32	14.3%
3	1.4%	3	1.3%
218	100.0%	224	100.0%

1位	平成15年	
	件数	%
設備資金	29	28.2%
運転資金	48	46.6%
自己資本	14	13.6%
担保力	3	2.9%
保証人	0	0.0%
金融機関の貸し渋りによる資金(不足)	5	4.9%
新事業資金	3	2.9%
その他	1	1.0%
NA	0	0.0%
合計	103	100.0%

平成14年		平成13年	
件数	%	件数	%
21	24.4%	19	21.6%
42	48.8%	32	36.4%
11	12.8%	18	20.5%
5	5.8%	3	3.4%
0	0.0%	0	0.0%
2	2.3%	5	5.7%
1	1.2%	10	11.4%
0	0.0%	0	0.0%
4	4.7%	1	1.1%
86	100.0%	88	100.0%

2位	平成15年	
	件数	%
設備資金	4	3.9%
運転資金	18	17.5%
自己資本	23	22.3%
担保力	26	25.2%
保証人	3	2.9%
金融機関の貸し渋りによる資金(不足)	12	11.7%
新事業資金	9	8.7%
その他	0	0.0%
NA	8	7.8%
合計	103	100.0%

平成14年		平成13年	
件数	%	件数	%
1	1.2%	5	5.7%
14	16.3%	14	15.9%
20	23.3%	19	21.6%
24	27.9%	21	23.9%
0	0.0%	0	0.0%
8	9.3%	13	14.8%
8	9.3%	4	4.5%
0	0.0%	2	2.3%
11	12.8%	10	11.4%
86	100.0%	88	100.0%

3位	平成15年	
	件数	%
設備資金	5	4.9%
運転資金	4	3.9%
自己資本	2	1.9%
担保力	15	14.6%
保証人	3	2.9%
金融機関の貸し渋りによる資金(不足)	25	24.3%
新事業資金	13	12.6%
その他	2	1.9%
NA	34	33.0%
合計	103	100.0%

平成14年		平成13年	
件数	%	件数	%
3	3.5%	1	1.1%
4	4.7%	3	3.4%
4	4.7%	7	8.0%
8	9.3%	11	12.5%
2	2.3%	1	1.1%
27	31.4%	17	19.3%
10	11.6%	18	20.5%
3	3.5%	1	1.1%
25	29.1%	29	33.0%
86	100.0%	88	100.0%

(4)「情報」とお選びになった方にお伺いします。次の中で、不足しているものは何ですか。不足していると思われる順に3つ以内でお選びください。

合算分	平成15年	
	件数	%
情報設備	13	6.6%
情報管理の専門家	20	10.1%
情報管理者の育成	19	9.6%
社員の情報機器操作能力	25	12.6%
機器導入資金	5	2.5%
メンテナンス費用	5	2.5%
セキュリティ	5	2.5%
情報収集力	51	25.8%
情報活用力	54	27.3%
その他	1	0.5%
合計	198	100.0%

平成14年		平成13年	
件数	%	件数	%
12	6.5%	12	5.0%
19	10.2%	24	10.0%
25	13.4%	48	19.9%
23	12.4%	28	11.6%
2	1.1%	6	2.5%
1	0.5%	4	1.7%
7	3.8%	7	2.9%
44	23.7%	51	21.2%
52	28.0%	60	24.9%
1	0.5%	1	0.4%
186	100.0%	241	100.0%

1位	平成15年	
	件数	%
情報設備	11	14.1%
情報管理の専門家	13	16.7%
情報管理者の育成	14	17.9%
社員の情報機器操作能力	14	17.9%
機器導入資金	1	1.3%
メンテナンス費用	2	2.6%
セキュリティ	1	1.3%
情報収集力	16	20.5%
情報活用力	3	3.8%
その他	0	0.0%
NA	3	3.8%
合計	78	100.0%

平成14年		平成13年	
件数	%	件数	%
10	13.7%	10	10.9%
14	19.2%	18	19.6%
12	16.4%	28	30.4%
8	11.0%	11	12.0%
0	0.0%	1	1.1%
0	0.0%	2	2.2%
2	2.7%	1	1.1%
17	23.3%	15	16.3%
7	9.6%	4	4.3%
0	0.0%	0	0.0%
3	4.1%	2	2.2%
73	100.0%	92	100.0%

2位	平成15年	
	件数	%
情報設備	1	1.3%
情報管理の専門家	4	5.1%
情報管理者の育成	3	3.8%
社員の情報機器操作能力	9	11.5%
機器導入資金	2	2.6%
メンテナンス費用	3	3.8%
セキュリティ	3	3.8%
情報収集力	31	39.7%
情報活用力	16	20.5%
その他	1	1.3%
NA	5	6.4%
合計	78	100.0%

平成14年		平成13年	
件数	%	件数	%
1	1.4%	2	2.2%
1	1.4%	3	3.3%
12	16.4%	14	15.2%
12	16.4%	13	14.1%
1	1.4%	2	2.2%
0	0.0%	0	0.0%
3	4.1%	3	3.3%
23	31.5%	31	33.7%
13	17.8%	17	18.5%
0	0.0%	0	0.0%
7	9.6%	7	7.6%
73	100.0%	92	100.0%

3位	平成15年	
	件数	%
情報設備	1	1.3%
情報管理の専門家	3	3.9%
情報管理者の育成	2	2.6%
社員の情報機器操作能力	2	2.6%
機器導入資金	2	2.6%
メンテナンス費用	0	0.0%
セキュリティ	1	1.3%
情報収集力	4	5.2%
情報活用力	35	45.5%
その他	0	0.0%
NA	27	35.1%
合計	77	100.0%

平成14年		平成13年	
件数	%	件数	%
1	1.4%	0	0.0%
4	5.5%	3	3.3%
1	1.4%	6	6.5%
3	4.1%	4	4.3%
1	1.4%	3	3.3%
1	1.4%	2	2.2%
2	2.7%	3	3.3%
4	5.5%	5	5.4%
32	43.8%	39	42.4%
1	1.4%	1	1.1%
23	31.5%	26	28.3%
73	100.0%	92	100.0%

(5)「技術」とお選びになった方にお伺いします。次の中で、不足しているものは何ですか。不足していると思われる順に3つ以内でお選びください。

合算分	平成15年	
	件数	%
市場情報(ニーズ)	26	15.9%
技術情報	23	14.0%
技術開発シーズ	23	14.0%
技術者の人員数	19	11.6%
技術者の育成	35	21.3%
技術開発資金	9	5.5%
技術開発設備	7	4.3%
大学・研究機関等との連携	22	13.4%
その他	0	0.0%
合計	164	100.0%

平成14年		平成13年	
件数	%	件数	%
28	14.3%	32	13.6%
21	10.7%	26	11.0%
23	11.7%	28	11.9%
24	12.2%	37	15.7%
51	26.0%	65	27.5%
16	8.2%	16	6.8%
6	3.1%	13	5.5%
22	11.2%	17	7.2%
5	2.6%	2	0.8%
196	100.0%	236	100.0%

1位	平成15年	
	件数	%
市場情報(ニーズ)	21	32.3%
技術情報	10	15.4%
技術開発シーズ	11	16.9%
技術者の人員数	10	15.4%
技術者の育成	7	10.8%
技術開発資金	1	1.5%
技術開発設備	2	3.1%
大学・研究機関等との連携	1	1.5%
その他	0	0.0%
NA	2	3.1%
合計	65	100.0%

平成14年		平成13年	
件数	%	件数	%
17	22.7%	28	29.8%
11	14.7%	9	9.6%
15	20.0%	12	12.8%
15	20.0%	20	21.3%
11	14.7%	16	17.0%
4	5.3%	0	0.0%
0	0.0%	2	2.1%
1	1.3%	0	0.0%
0	0.0%	0	0.0%
1	1.3%	7	7.4%
75	100.0%	94	100.0%

2位	平成15年	
	件数	%
市場情報(ニーズ)	3	4.6%
技術情報	11	16.9%
技術開発シーズ	8	12.3%
技術者の人員数	9	13.8%
技術者の育成	13	20.0%
技術開発資金	4	6.2%
技術開発設備	3	4.6%
大学・研究機関等との連携	6	9.2%
その他	0	0.0%
NA	8	12.3%
合計	65	100.0%

平成14年		平成13年	
件数	%	件数	%
7	9.3%	2	2.1%
8	10.7%	14	14.9%
8	10.7%	10	10.6%
7	9.3%	15	16.0%
23	30.7%	26	27.7%
5	6.7%	9	9.6%
2	2.7%	4	4.3%
8	10.7%	6	6.4%
0	0.0%	0	0.0%
7	9.3%	8	8.5%
75	100.0%	94	100.0%

3位	平成15年	
	件数	%
市場情報(ニーズ)	2	3.1%
技術情報	2	3.1%
技術開発シーズ	4	6.2%
技術者の人員数	0	0.0%
技術者の育成	15	23.1%
技術開発資金	4	6.2%
技術開発設備	2	3.1%
大学・研究機関等との連携	15	23.1%
その他	0	0.0%
NA	21	32.3%
合計	65	100.0%

平成14年		平成13年	
件数	%	件数	%
4	5.3%	2	2.1%
2	2.7%	3	3.2%
0	0.0%	6	6.4%
2	2.7%	2	2.1%
17	22.7%	23	24.5%
7	9.3%	7	7.4%
4	5.3%	7	7.4%
13	17.3%	11	11.7%
5	6.7%	2	2.1%
21	28.0%	31	33.0%
75	100.0%	94	100.0%

(6)「ソフトな経営資源」とお選びになった方にお伺いします。次の中で、不足しているものは何ですか。不足していると思われる順に3つ以内でお選びください。

合算分	平成15年	
	件数	%
販路開拓	55	29.3%
企画・マーケティング	62	33.0%
マネジメント	44	23.4%
財務・経営管理	16	8.5%
のれん・信用力	10	5.3%
その他	1	0.5%
合計	188	100.0%

平成14年		平成13年	
件数	%	件数	%
57	27.4%	75	29.3%
68	32.7%	86	33.6%
48	23.1%	58	22.7%
30	14.4%	27	10.5%
4	1.9%	9	3.5%
1	0.5%	1	0.4%
208	100.0%	256	100.0%

1位	平成15年	
	件数	%
販路開拓	48	61.5%
企画・マーケティング	22	28.2%
マネジメント	5	6.4%
財務・経営管理	0	0.0%
のれん・信用力	0	0.0%
その他	0	0.0%
NA	3	3.8%
合計	78	100.0%

平成14年		平成13年	
件数	%	件数	%
44	53.7%	56	55.4%
26	31.7%	27	26.7%
6	7.3%	8	7.9%
1	1.2%	3	3.0%
0	0.0%	3	3.0%
1	1.2%	0	0.0%
4	4.9%	4	4.0%
82	100.0%	101	100.0%

2位	平成15年	
	件数	%
販路開拓	5	6.3%
企画・マーケティング	39	49.4%
マネジメント	19	24.1%
財務・経営管理	4	5.1%
のれん・信用力	3	3.8%
その他	0	0.0%
NA	9	11.4%
合計	79	100.0%

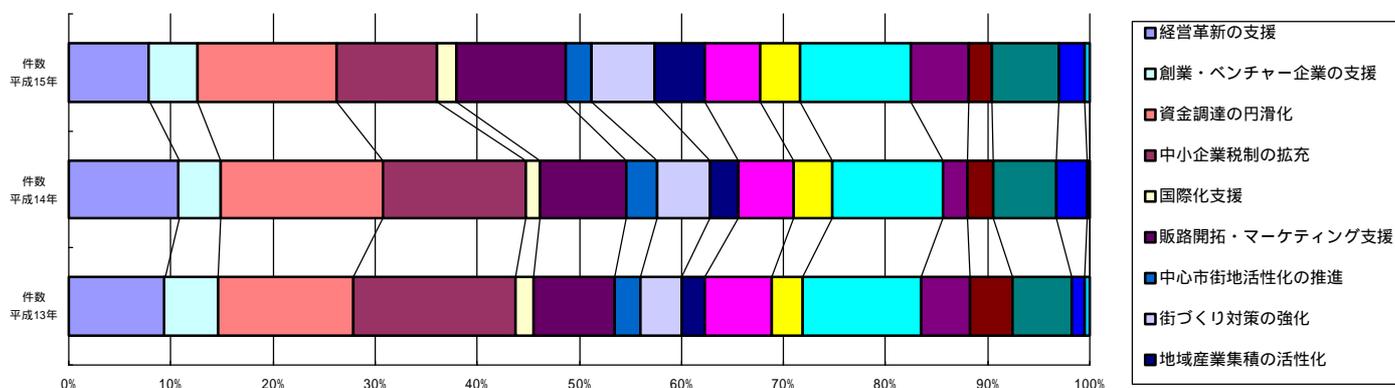
平成14年		平成13年	
件数	%	件数	%
9	11.0%	11	10.9%
39	47.6%	56	55.4%
18	22.0%	15	14.9%
4	4.9%	6	5.9%
1	1.2%	4	4.0%
0	0.0%	0	0.0%
11	13.4%	9	8.9%
82	100.0%	101	100.0%

3位	平成15年	
	件数	%
販路開拓	2	2.6%
企画・マーケティング	1	1.3%
マネジメント	20	26.0%
財務・経営管理	12	15.6%
のれん・信用力	7	9.1%
その他	1	1.3%
NA	34	44.2%
合計	77	100.0%

平成14年		平成13年	
件数	%	件数	%
4	4.9%	8	7.9%
3	3.7%	3	3.0%
24	29.3%	35	34.7%
25	30.5%	18	17.8%
3	3.7%	2	2.0%
0	0.0%	1	1.0%
23	28.0%	34	33.7%
82	100.0%	101	100.0%

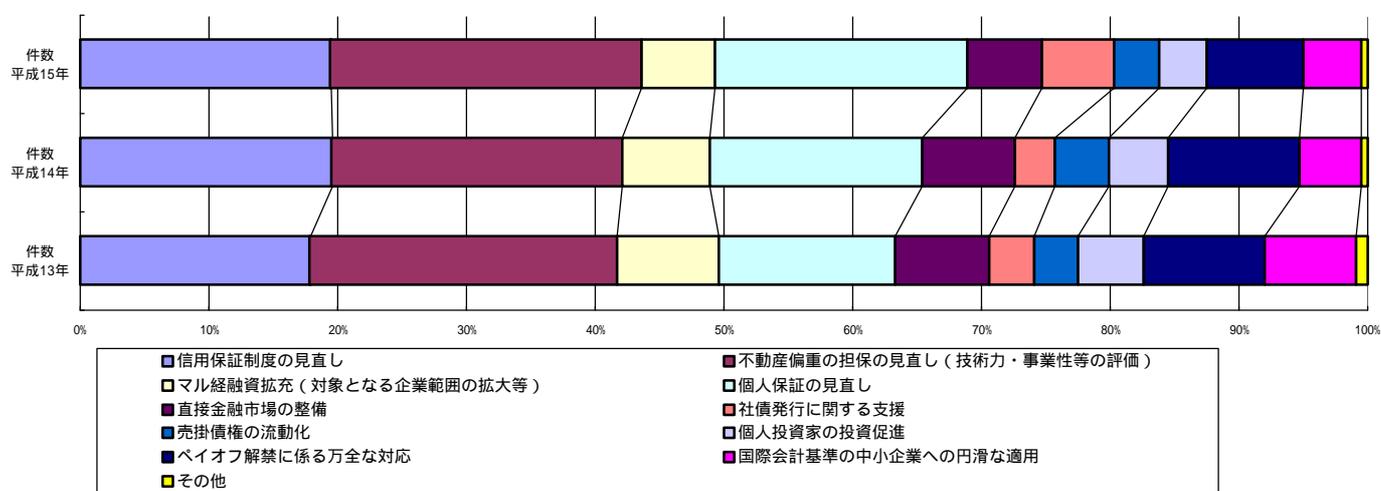
Q6 . 中小企業関連施策について、今後強化すべきと思われるものはどのようなものですか。次の中から3つまでお選びください。また、ご意見・ご要望等があればお書きください。

	平成15年 (317社)		平成14年 (320社)		平成13年 (351社)	
	件数	%	件数	%	件数	%
経営革新の支援	69	21.8%	97	30.3%	92	26.2%
創業・ベンチャー企業の支援	42	13.2%	37	11.6%	52	14.8%
資金調達の円滑化	120	37.9%	143	44.7%	131	37.3%
中小企業税制の拡充	87	27.4%	126	39.4%	157	44.7%
国際化支援	17	5.4%	13	4.1%	17	4.8%
販路開拓・マーケティング支援	94	29.7%	76	23.8%	79	22.5%
中心市街地活性化の推進	23	7.3%	27	8.4%	25	7.1%
街づくり対策の強化	54	17.0%	47	14.7%	39	11.1%
地域産業集積の活性化	43	13.6%	25	7.8%	23	6.6%
技術開発の強化	48	15.1%	49	15.3%	65	18.5%
産学官連携の推進	35	11.0%	34	10.6%	30	8.5%
人材育成	95	30.0%	98	30.6%	114	32.5%
企業間連携・ネットワークの強化	50	15.8%	21	6.6%	47	13.4%
大企業との格差是正	21	6.6%	23	7.2%	41	11.7%
取引適正化	57	18.0%	56	17.5%	57	16.2%
セーフティネットの整備	22	6.9%	27	8.4%	13	3.7%
その他	5	1.6%	2	0.6%	5	1.4%



Q7．中小企業金融対策について、今後重要と思われるものはどのようなものですか。次の中から3つまでお選びください。また、ご意見・ご要望等があればお書きください。

	平成15年（317社）		平成14年（320社）		平成13年（351社）	
	件数	%	件数	%	件数	%
信用保証制度の見直し	162	51.1%	171	53.4%	161	45.9%
不動産偏重の担保の見直し（技術力・事業性等の評価）	203	64.0%	198	61.9%	216	61.5%
マル経融資拡充（対象となる企業範囲の拡大等）	48	15.1%	59	18.4%	71	20.2%
個人保証の見直し	164	51.7%	145	45.3%	124	35.3%
直接金融市場の整備	48	15.1%	63	19.7%	66	18.8%
社債発行に関する支援	47	14.8%	27	8.4%	32	9.1%
売掛債権の流動化	29	9.1%	37	11.6%	31	8.8%
個人投資家の投資促進	31	9.8%	40	12.5%	46	13.1%
ペイオフ解禁に係る万全な対応	63	19.9%	90	28.1%	85	24.2%
国際会計基準の中小企業への円滑な適用	38	12.0%	42	13.1%	64	18.2%
その他	4	1.3%	4	1.3%	8	2.3%



Q8．中小企業が金融機関から借入れを行う際、通常、経営者等の個人保証が求められることについてどのようにお考えになりますか。お考えに最も近いと思われるもの1つを次の中からお選びください。

	平成15年（317社）		平成14年（320社）	
	件数	%	件数	%
経営者本人の保証も連帯保証人の保証も現状認めざるを得ない。	42	13.2%	47	14.7%
経営者本人の保証はやむを得ないが、連帯人の保証は排除すべき。	146	46.1%	148	46.3%
経営者本人の保証も連帯保証人の保証も排除すべき。	114	36.0%	112	35.0%
その他	6	1.9%	9	2.8%
NA	9	2.8%	4	1.3%
合計	317	100.0%	320	100.0%

Q9 . 税制上望まれる措置は何ですか。次の中から3つまでお選びください。また、ご意見・ご要望等あればお書きください。

	平成15年	
	件数	%
証券市場活性化に資する改正（譲渡益課税・配当課税の軽減・純損失の繰越措置の拡充など）	52	16.4%
土地市場活性化に資する改正（不動産取得税・登録免許税の軽減、固定資産税の軽減など）	130	41.0%
法人事業税の税率構造の見直し	131	41.3%
相続税および贈与税の税率引下げ・非課税枠の拡大	128	40.4%
事業承継税制の拡充（対象会社要件の拡大、自社株式の軽減対象の拡大）	97	30.6%
同族会社の留保金課税の撤廃（現行：自己資本比率50%以下の企業を対象）	77	24.3%
研究開発減税の拡充（産学官連携促進特別税額控除制度、中小企業技術基盤強化税制、少額資産損金参入制度など）	39	12.3%
IT投資促進税制の拡充（現行：投資に対し10%の税額控除、取得資産の50%の特別償却の選択）	31	9.8%
エンジェル税制の拡充（適用要件の緩和）	24	7.6%
交際費支出の損金算入限度額の拡大	60	18.9%
税制法における中小企業の範囲の拡大（現行：資本金1億円以下の企業を対象）	32	10.1%
抜本的税制改革の一環としての直接税と間接税の比率見直し	80	25.2%
その他	0	0.0%

《参 考》

	平成14年		平成13年	
	件数	%	件数	%
法人事業税への外形標準課税反対	131	40.9%	120	34.2%
財政構造改革としての消費税率の引上げ	43	13.4%	49	14.0%
新たな事業承継税制の確立	94	29.4%	107	30.5%
相続税率の引下げ	117	36.6%	143	40.7%
贈与税の見直し	61	19.1%	41	11.7%
同族会社の留保金課税の廃止（対象企業の拡大）	66	20.6%	77	21.9%
固定資産税の見直し	93	29.1%	86	24.5%
投資優遇税制の拡充（エンジェル税制の拡充等）	30	9.4%	24	6.8%
投資促進減税・少額減価償却資産の取得価額基準の引上げ	39	12.2%	42	12.0%
個人所得課税の課税最低限、税率構造の見直し	68	21.3%	78	22.2%
法人所得課税の課税最低限、税率構造の見直し	67	20.9%	107	30.5%
住宅税制の拡充（住宅ローン利子控除制度の創設等）	21	6.6%	32	9.1%
土地税制見直し（不動産取得税、登録免許税等）	75	23.4%	67	19.1%
その他	3	0.9%	7	2.0%

Q10．最後に貴社の状況について、お伺いします。

業種	平成15年	
	件数	%
製造業	104	32.8%
建設業	48	15.1%
卸売業	36	11.4%
小売業	33	10.4%
サービス業	46	14.5%
運輸・通信業	24	7.6%
金融業	13	4.1%
その他	13	4.1%
NA	0	0.0%
合計	317	100.0%

平成14年		平成13年	
件数	%	件数	%
109	34.1%	105	29.9%
45	14.1%	51	14.5%
35	10.9%	45	12.8%
39	12.2%	23	6.6%
43	13.4%	37	10.5%
26	8.1%	33	9.4%
12	3.8%	34	9.7%
11	3.4%	23	6.6%
320	100.0%	351	100.0%

資本金	件数	%
1000万円以下	61	19.2%
3000万円以下	81	25.6%
5000万円以下	56	17.7%
1億円以下	50	15.8%
3億円以下	21	6.6%
5億円以下	15	4.7%
10億円以下	32	10.1%
10億円超	0	0.0%
NA	1	0.3%
合計	317	100.0%

件数	%	件数	%
77	24.1%	74	21.1%
81	25.3%	62	17.7%
55	17.2%	58	16.5%
40	12.5%	52	14.8%
19	5.9%	27	7.7%
10	3.1%	21	6.0%
35	10.9%	57	16.2%
0	0.0%	0	0.0%
3	0.9%		
320	100.0%	351	100.0%

従業員数	件数	%
5人以下	35	11.0%
20人以下	76	24.0%
50人以下	81	25.6%
100人以下	45	14.2%
300人以下	42	13.2%
1000人以下	26	8.2%
1000人超	11	3.5%
その他	0	0.0%
合計	316	100.0%

件数	%	件数	%
32	10.0%	17	4.8%
61	19.1%	52	14.8%
88	27.5%	94	26.8%
51	15.9%	53	15.1%
46	14.4%	58	16.5%
27	8.4%	45	12.8%
15	4.7%	32	9.1%
320	100.0%	351	100.0%

売上高(年間)	件数	%
3000万円以下	7	2.2%
5000万円以下	14	4.4%
1億円以下	30	9.5%
3億円以下	39	12.3%
5億円以下	32	10.1%
10億円以下	52	16.4%
30億円以下	56	17.7%
50億円以下	26	8.2%
100億円以下	27	8.5%
100億円超	33	10.4%
NA	1	0.3%
合計	317	100.0%

件数	%	件数	%
13	4.1%	11	3.1%
18	5.6%	8	2.3%
20	6.3%	17	4.8%
36	11.3%	28	8.0%
22	6.9%	20	5.7%
47	14.7%	52	14.8%
68	21.3%	79	22.5%
28	8.8%	38	10.8%
25	7.8%	37	10.5%
38	11.9%	61	17.4%
5	1.6%		
320	100.0%	351	100.0%